

# 電通共済生協の概要

## 名称

電気通信産業労働者共済生活協同組合（略称：電通共済生協）

## 設立年月日

1967年4月7日

## 法人の根拠法

消費生活協同組合法（生協法）にもとづく法人（厚生労働大臣認可）

## 所在地

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地ワテラストワー

## 主な事業内容

- ・ 共済契約の引き受け
- ・ 全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）の共済事業の一部の受託
- ・ 組合員のための組合事業に関する知識の向上をはかる事業

## 職域

日本電信電話株式会社、情報産業労働組合連合会、NTT労働組合  
その他定款に定める会社・労働組合

## 職員数

60名（出向職員10名を含む。その他非常勤・派遣職員等31名）※2014年7月末

## 子会社

ユアサポート株式会社



# 2013年度の主な出来事

2013年	8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第48期事業年度スタート</li> </ul>
	9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■支払余力比率の算出</li> <li>■期末監査</li> </ul>
	10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■2013年『心をつなぐ みんなの共済』キャンペーンスタート 生命共済くささえ愛&gt;、火災共済くすまいる&gt;、自然災害共済くおまかせ&gt;、 交通災害共済くしぐなる&gt;、マイカー共済をとrikむ</li> <li>■「第71回通常総代会」を開催（10月17日）</li> </ul>
	11月	
	12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ストレステスト実施</li> <li>■西エリア内部監査（～2014年3月）</li> </ul>
2014年	1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「共済担当役員研修会」を開催</li> <li>■「2013 情報労連統一ボランティア」への支援を実施（～2014年6月）</li> </ul>
	2月	
	3月	
	4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■中間期監査</li> <li>■新入組合員の取り組み</li> <li>■東エリア内部監査（～2014年6月）</li> </ul>
	5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「マイカー共済加入拡大の取り組み」の実施</li> <li>■社会貢献活動の一環として「全国環境一斉行動」（情報労連主催）への支援を実施</li> </ul>
	6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「退職組合員 加入促進」スタート 生命共済くささえ愛&gt;、火災共済くすまいる&gt;、自然災害共済くおまかせ&gt;、 交通災害共済くしぐなる&gt;、マイカー共済をとrikむ</li> </ul>
	7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■復興支援・大会イベント「ふくしま元気まつりin郡山」への支援を実施</li> <li>■2014復興祈念集会 in 福島への支援を実施</li> <li>■電通共済生協グループ会社 ユアサポート(株) のホームページ開設</li> </ul>



## 1 経営の概況

◎2013年度(2013年8月～2014年7月)の  
主要な事業の状況(7月末現在)

組合員数		351,255 人
うち、退職組合員数		120,960 人
組合員出資金		2,415 百万円
契約件数	元受共済 <sup>※1</sup>	824,081 件
	受託共済 <sup>※2</sup>	166,116 台
受入共済掛金	元受共済	12,330 百万円
受託手数料	受託共済	736 百万円
支払共済金	元受共済	5,964 百万円
事業経費		4,016 百万円
経常剰余金		2,337 百万円
総資産		35,411 百万円

※1…元受共済は、総合(慶弔)共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、  
交通災害共済の5共済を指しています。

※2…受託共済は、マイカー共済、自賠責共済の2共済を指しています。

「契約件数」の「元受共済」欄は、共済ごとにつぎの数値を合計しています。

・総合(慶弔)共済・火災共済・自然災害共済→契約数  
・生命共済・交通災害共済→組合員本人の契約数

2013年度(第48期)の事業運営は、ガバナンス・コンプライアンス体制の強化、基本組織との連携強化、事業の維持・拡大などに取り組んできました。

一方、共済事業を取り巻く環境や電通共済生協の組合員構成の変化、契約数の減少傾向にあって、設定した第48期の事業目標については、自然災害共済(大型タイプ)を除く各共済で契約数が減少し、受入共済掛金目標125億円に対し123億3,041万円となりました。しかし、各組織における新入社員・若年層対策や中高年層の全解約抑止に向けた注意喚起など創意工夫した取り組みなど着実な成果が表れております。

また、東日本大震災から3年半が経過し、これまでの共済金支払状況は請求件数12,038件、特別措置を含めた支払総額は53億7,986万円となっております。

支払共済金総額は、大規模な暴風雨雪に伴い自然災害、火災(風水害)共済金の支払いが増加したものの、生命共済が大きく減少となり、総合、交通災害共済も微減となったため前年同期からは3億1,867万円の減少の59億6,401万円となりました。

## 2 共済契約の概況

2013年度末における元受5共済を合計した契約件数は824,081件、受入共済掛金は123億3,041万円、支払件数は57,398件、支払共済金は59億6,401万円となりました。

### ① 全体の状況

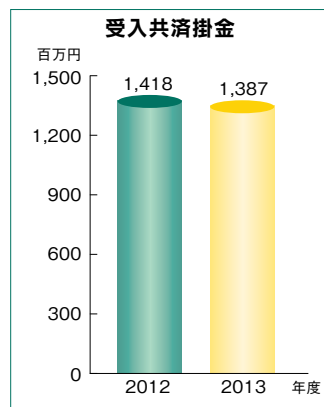
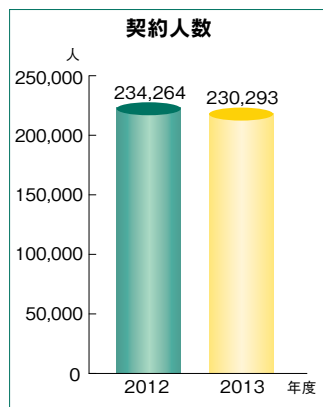


生命共済と交通災害共済の契約件数は組合員本人の契約数



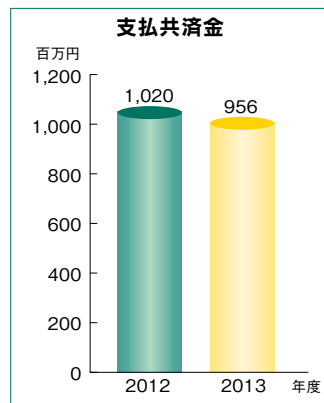
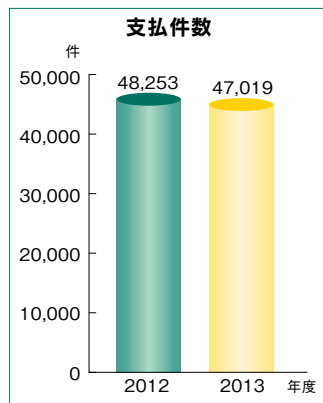
### ② 共済別の状況

#### ● 総合(慶弔)共済

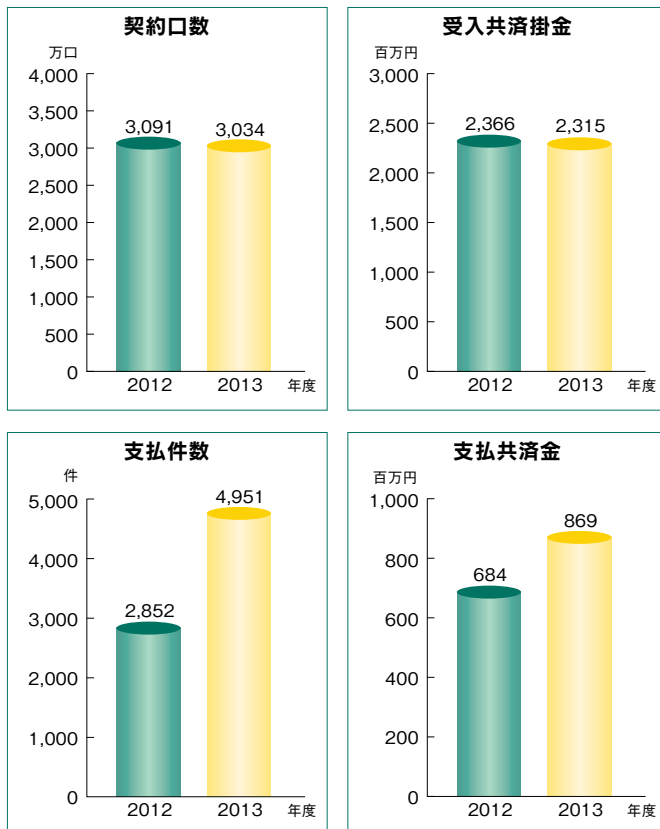


契約人数は、前年度比で3,971人減の230,293人となり、受入共済掛金も3,131万円減の13億8,700万円となりました。

支払共済金については、前年度比6,338万円減の9億5,699万円となりました。



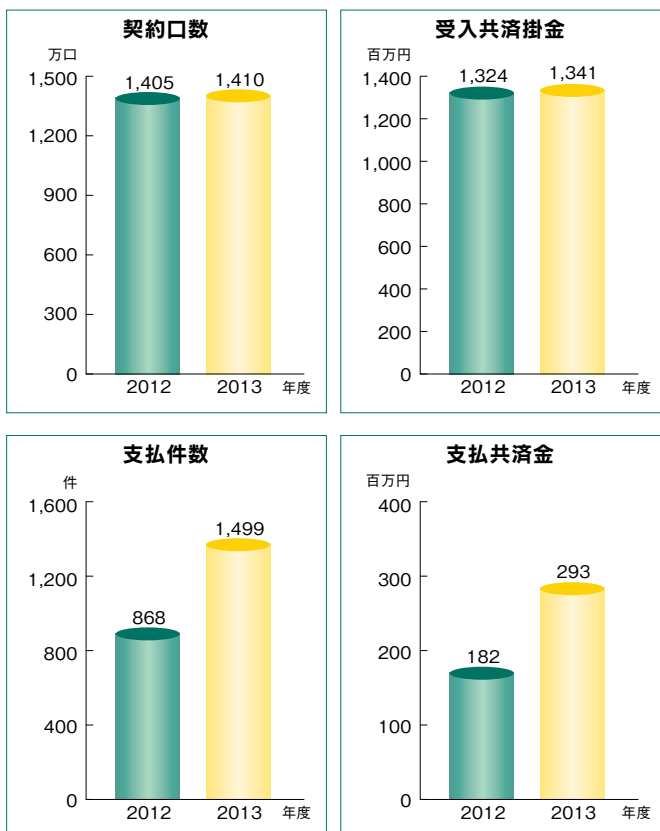
## ●火災共済〈すまいる〉



契約口数は、前年度比56万口減の3,034万口、受入共済掛金は5,099万円減の23億1,544万円となりました。

支払共済金は、風水害に伴う共済金支払いが増加したため、前年度比1億8,483万円増の8億6,940万円となりました。

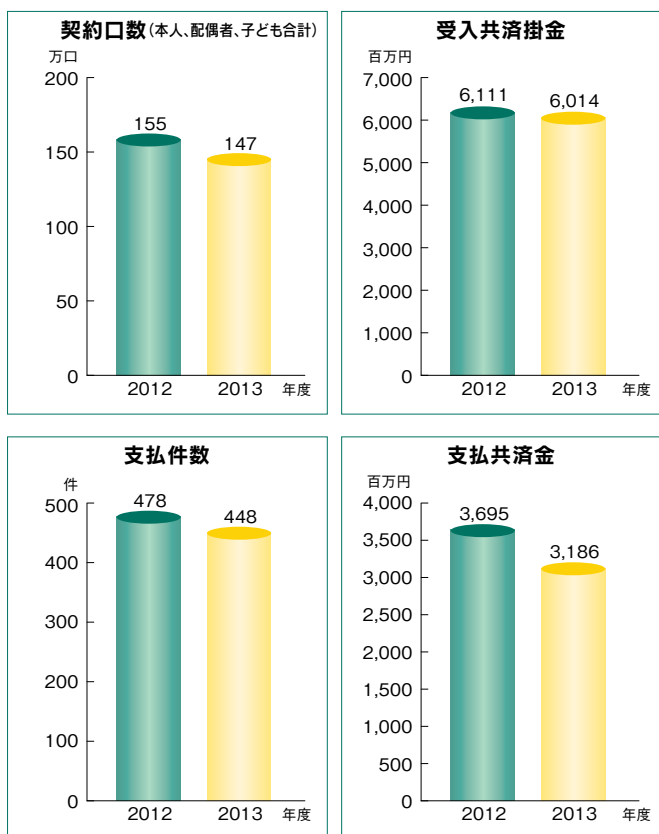
## ●自然災害共済〈おまかせ〉



契約口数は、前年度比5万口増の1,410万口となりました。制度が発足した2000年度から増加傾向にあります。

受入共済掛金は、前年度比1,660万円増の13億4,127万円となりました。一方、支払共済金は風水害に伴う共済金支払いが増加したため、前年度比1億1,102万円増の2億9,348万円となりました。

## ●生命共済〈ささえ愛〉

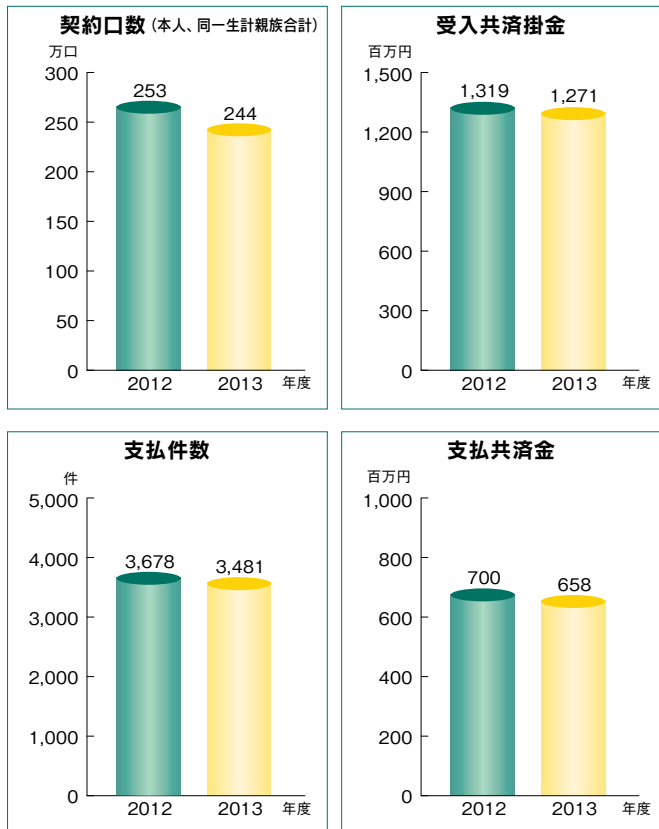


契約口数は、前年度比8万口減の147万口となりました。

受入共済掛金は、前年度比9,656万円減の60億1,494万円となりました。

支払共済金は前年度比5億900万円減の31億8,600万円となりました。

## ●交通災害共済〈しぐなる〉



契約口数は、前年度比8万口減の244万口となりました。

受入共済掛金は、前年度比4,784万円減の12億7,174万円となりました。

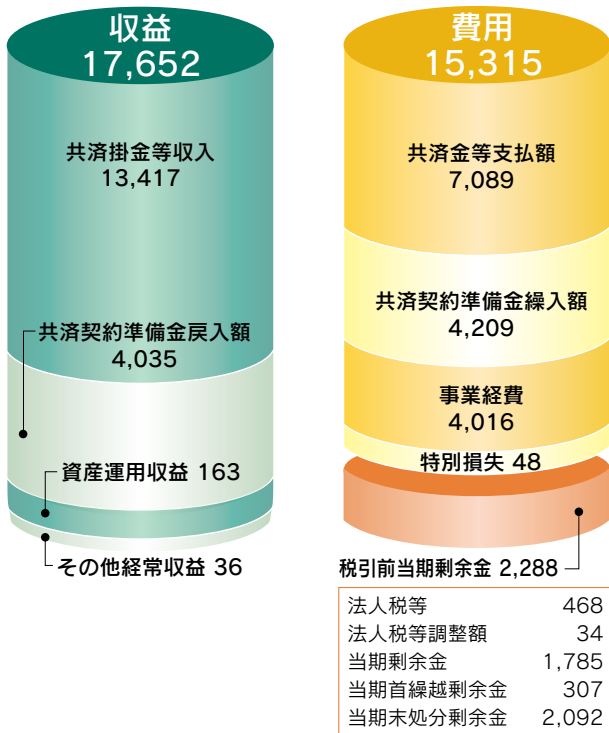
支払共済金は、前年度比4,214万円減の6億5,813万円となりました。

### 3 財務の概況

#### ■ 損益の状況

##### ◎ 2013年度の収益と費用

(単位：百万円)



経常収益は、176億5,267万円で、前年度比7億9,400万円の減少となりました。主な特徴点は、①自然災害共済を除き共済掛金収入が減少したこと②マイカー共済の受入手数料収入が減少したこと③支払備金戻入が3億1,635万円、未経過共済掛金戻入が2億5,693万円減少したことです。

経常費用は、153億1,564万円で、前年度比5億5,133万円減少しました。主な特徴点は、①雪害の影響等で支払共済金が火災共済で1億8,483万円、自然災害共済で1億1,102万円増加した一方で、生命共済の支払共済金が5億900万円減少したこと②支払備金繰入が1億5,889万円増加した一方で、未経過共済掛金繰入が3億4,531万円、異常危険準備金繰入が1億4,925万円減少したこと③事業経費が1億930万円増加したことです。

その結果、経常剰余金は23億3,702万円で、前年度比2億4,266万円の減少となりました。

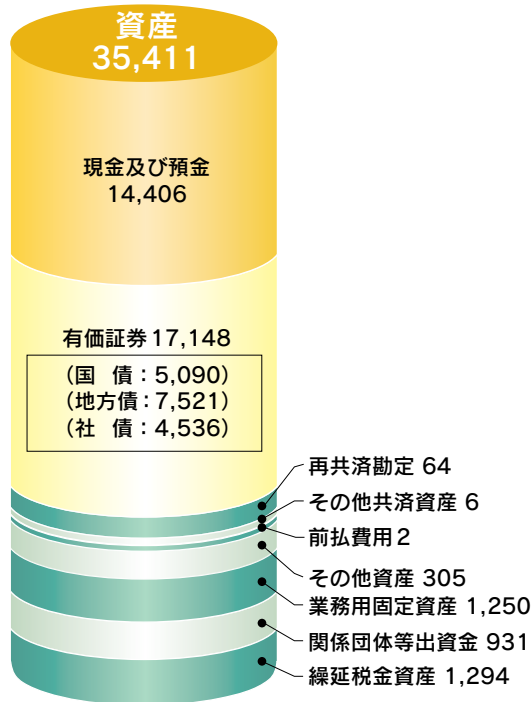
##### ◎ 直近5事業年度における推移

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経常収益	18,237	19,881	19,511	18,446	17,652
共済掛金等収入	13,298	14,711	15,291	13,641	13,417
その他収益	4,939	5,170	4,220	4,805	4,235
経常費用	16,030	17,275	17,575	15,866	15,315
共済金等支払額	6,863	8,864	8,676	7,414	7,089
事業経費	4,020	4,052	3,954	3,907	4,016
その他費用	5,146	4,358	4,943	4,545	4,209
経常剰余金	2,207	2,605	1,936	2,579	2,337

## ■資産の状況

### ●2013年度の資産 (単位：百万円)



資産総額は、354億1,109万円で前年度比11億9,747万円の増加となりました。

このうち、運用資産（預貯金、有価証券）は、前年度比16億7,272万円増加し、315億5,412万円（資産総額の89.1%）となり、うち45.6%の144億600万円が預貯金となっています。

共済事業の運営において、大規模災害発生等を考慮し、安全性と流動性の確保を重視した資産配分を行なっています。

### ●直近5事業年度における推移

(単位：百万円)

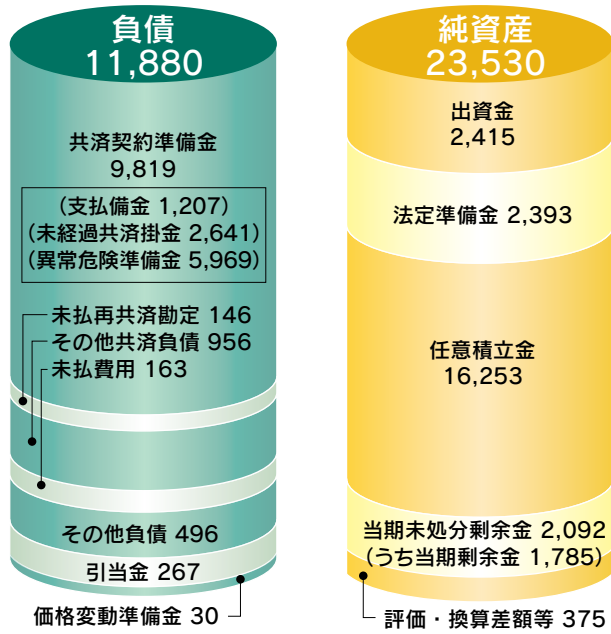
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
現金及び預金	15,672	12,962	14,152	14,378	14,406
有価証券	10,825	12,410	14,071	15,503	17,148
(国債)	3,008	4,115	4,078	4,853	5,090
(地方債)	2,207	2,994	4,551	5,526	7,521
(社債)	5,609	5,300	5,441	5,122	4,536
その他	2,687	5,712	3,922	4,331	3,856
資産計	29,184	31,086	32,147	34,213	35,411



## 負債と純資産の状況

### ◎2013年度の負債と純資産

(単位：百万円)



負債の総額は、118億8,029万円で、前年度比4億3,916万円の減少となりました。負債のうち、82.6%を占める共済契約準備金は、98億1,914万円で、前年度比1億7,400万円の増加となりました。そのうち、支払備金が12億793万円で前年度比1億5,889万円増加、未経過共済掛金が26億4,137万円で前年度比3億4,531万円の減少、異常危険準備金が59億6,983万円で前年度比3億6,042万円の増加となりました。

純資産の総額は、235億3,080万円で、前年度比16億3,664万円の増加となりました。そのうち、任意積立金は13億8,600万円の増加、組合員からの出資金は2億7,594万円増加となりました。

### ◎直近5事業年度における推移

(単位：百万円)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
負債	共済契約準備金	9,438	8,799	9,708	9,645	9,819
	その他	2,401	2,713	2,113	2,674	2,061
	負債合計	11,840	11,512	11,822	12,319	11,880
純資産	出資金	2,550	2,602	2,393	2,139	2,415
	法定準備金	1,937	2,216	2,375	2,393	2,393
	任意積立金	11,080	11,980	14,024	14,867	16,253
	当期末処分剰余金	1,775	2,571	1,211	2,224	2,092
	評価・換算差額等	-	203	319	269	375
	純資産合計	17,343	19,574	20,324	21,894	23,530
負債・純資産の合計		29,184	31,086	32,147	34,213	35,411

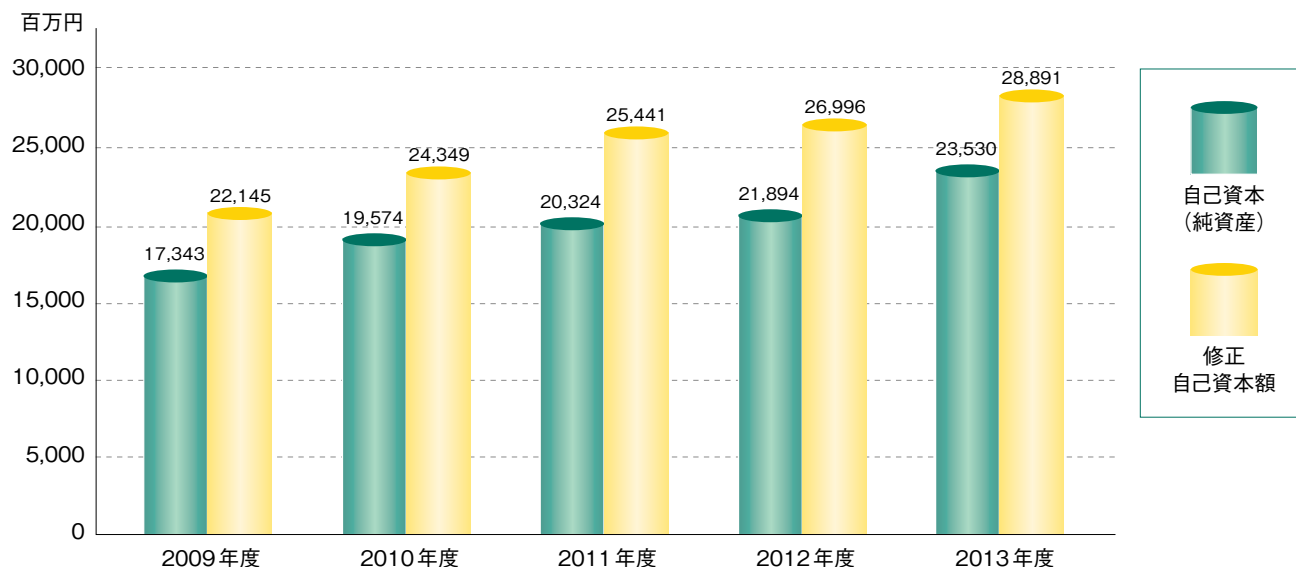
## ■ 経営指標

### [自己資本の状況]

自己資本(純資産)は、235億3,080万円で、この額に異常危険準備金59億6,983万円および価格変動準備金3,044万円を加算し、利用分量割戻予定額6億3,970万円を差し引いた修正自己資本額は288億9,137万円となりました。

修正自己資本比率(修正自己資本額が総資産に占める割合)は、81.6%となりました。

### ● 自己資本の推移



### ● 修正自己資本額の推移(異常危険準備金等を含む)

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
①自己資本	出資金	2,550	2,602	2,393	2,139	2,415
	法定準備金	1,937	2,216	2,375	2,393	2,393
	任意積立金	11,080	11,980	14,024	14,867	16,253
	当期末処分剰余金	1,775	2,571	1,211	2,224	2,092
	評価・換算差額等	-	203	319	269	375
	小計	17,343	19,574	20,324	21,894	23,530
②異常危険準備金	4,796	4,764	5,099	5,609	5,969	
③価格変動準備金	5	10	16	23	30	
④利用分量割戻予定額	242	-	-	530	639	
<b>修正自己資本額(①+②+③-④)</b>	<b>21,903</b>	<b>24,349</b>	<b>25,441</b>	<b>26,996</b>	<b>28,891</b>	
<b>修正自己資本比率</b>	<b>75.1%</b>	<b>78.3%</b>	<b>79.1%</b>	<b>78.9%</b>	<b>81.6%</b>	

修正自己資本比率=(修正自己資本額)÷(負債と純資産の合計額)×100

### [支払余力比率]

支払余力比率は2,219%となり、前年度と比較し184ポイント増加しています。

摘要	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
支払余力総額(A)(百万円)	28,310	30,186	33,008	34,465
リスクの合計額(B)(百万円)	3,420	3,209	3,244	3,107
支払余力比率(%) (A)÷{(B)×(1/2)}×100	1,656	1,881	2,035	2,219

(注1) 消費生活協同組合法施行規則および消費生活協同組合法施行規程にもとづいて算出しています。

(注2) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

## ■(参考) 剰余金の処分

当期末処分剰余金 20億9,289万円のうち、2,149万円を生協法で定める法定準備金として積み立て、6億3,970万円を火災共済および生命共済の利用分量割戻しとして行ない、経営基盤強化などのための任意積立金として11億円の積み立てを行ないました。

### ●剰余金処分の内容

(単位：千円)

適用	金額
I. 当期末処分剰余金	2,092,897
II. 任意積立金取崩額 税効果調整積立金	34,000
III. 剰余金処分額	1,761,204
1. 法定準備金	21,497
2. 利用分量割戻金	
火災共済	226,604
生命共済	413,103
3. 任意積立金	
共済リスク・経営諸リスク対応積立金	400,000
システム開発積立金	500,000
資産運用リスク積立金	100,000
創立記念事業積立金	100,000
IV. 次期繰越剰余金	365,692

次期繰越剰余金のうち、8,900万円は、生協法第51条の4に定める教育事業繰越金です。

### ●剰余金処分後の法定準備金額および任意積立金額

(単位：千円)

区分	金額
法定準備金	2,415,325
任意積立金	17,319,000
共済リスク・経営諸リスク対応積立金	9,000,000
職域退職餞別積立金	2,980,000
システム開発積立金	3,000,000
税効果調整積立金	1,439,000
資産運用リスク積立金	700,000
創立記念事業積立金	100,000
災害対策積立金	100,000

- ・「共済リスク・経営諸リスク対応積立金」は、通常の共済引受リスクを超える巨大災害発生時の共済リスクおよび経営上のリスクに備えるための積立金です。
- ・「職域退職餞別積立金」は、総合共済の職域退職餞別の将来給付に備える積立金です。
- ・「システム開発積立金」は、将来のシステム更改・開発に備えるための積立金です。
- ・「税効果調整積立金」は、税効果会計により計上した繰延税金資産に対する積立金です。
- ・「資産運用リスク積立金」は、保有運用資産の運用リスクに備えるための積立金です。
- ・「創立記念事業積立金」は、電通共済生協創立50年記念事業に充てるための積立金です。
- ・「災害対策積立金」は、災害時に保有する固定資産が被る損害に備えるための積立金です。